

1

次の各問いに答えなさい。

(1) 次の各文の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- a. 企業が自社の会計情報を開示することを ア といい、わが国では会社法や金融商品取引法によって規制されている。会社法は、株主に対する計算書類の提供や、貸借対照表・損益計算書の要旨を官報や新聞等で公告することを規定している。また、金融商品取引法は、 イ の開示を義務づけている。
- b. 財務諸表を作成する場合、固定資産の減価償却の方法などの重要な会計方針を注記するなどして、利害関係者に対し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにしなければならない。これは ウ の原則によるものである。
- c. 固定資産の通常の維持・管理および原状を回復させるための支出を エ という。この支出を費用として計上せずに、資産として処理した場合には、純利益は過大に計上される。

- | | | | |
|--------------|--------------|---------------|---------------|
| 1. ディスクロージャー | 2. アカウンタビリティ | 3. キャッシュ・フロー | 4. 有価証券報告書 |
| 5. 附属明細書 | 6. 真 実 性 | 7. 明 瞭 性 | 8. 継 続 性 |
| 9. 単 一 性 | 10. 重 要 性 | 11. 資 本 的 支 出 | 12. 収 益 的 支 出 |

(2) 次の用語の英語表記を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

ア. 発生主義 イ. 自己資本利益率 ウ. 総資産利益率

- | | | |
|----------------------------------------|----------------------------|---------------------|
| 1. cost of goods sold | 2. cash basis | 3. accrual basis |
| 4. net income | 5. intangible fixed assets | 6. return on equity |
| 7. selling and administrative expenses | 8. operating profit | 9. return on assets |

2

次の各問いに答えなさい。

(1) 次の2つの工事について、(ア) から (エ) にあてはまる勘定科目または金額を答え、当期の工事収益を計上する仕訳を完成しなさい。なお、(ア) および (イ) については、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

- | | | |
|---------|---------|----------|
| 1. 工事原価 | 2. 工事収益 | 3. 前受収益 |
| 4. 契約資産 | 5. 契約負債 | 6. 建設仮勘定 |

① 当期に請け負った次の工事について、工事進行基準により工事収益を計上する。

- i 工事収益総額は ¥456,000,000 であり、工事原価総額を ¥345,600,000 と見積もることができた。
- ii 当期の実際発生工事原価は ¥103,680,000 であった。

② 前期に請け負った次の工事について、原価回収基準により工事収益を計上する。

- i 工事収益総額は ¥85,000,000 であり、工事原価総額は合理的に見積もることができなかった。
- ii 実際発生工事原価は、前期が ¥24,720,000 当期が ¥36,080,000 であった。

	借 方	貸 方
①	(ア) (ウ)	(イ) (ウ)
②	(ア) (エ)	(イ) (エ)

- (2) 次の資料により、令和〇八年三月三日（連結決算日）における連結貸借対照表および連結損益計算書を作成しなさい。

資 料

i 令和〇八年三月三日における個別財務諸表

貸 借 対 照 表				損 益 計 算 書			
P 社		令和〇八年三月三日（単位：千円）		P 社		令和〇七年四月一日から令和〇八年三月三日まで（単位：千円）	
現金預金	18,950	買掛金	6,000	売上原価	42,000	売上高	60,000
売掛金	12,000	資本金	27,000	給料	15,810	受取配当金	210
商品	4,800	利益剰余金	9,000	当期純利益	2,400		
子会社株式	6,250				60,210		60,210
	42,000		42,000				

貸 借 対 照 表				損 益 計 算 書			
S 社		令和〇八年三月三日（単位：千円）		S 社		令和〇七年四月一日から令和〇八年三月三日まで（単位：千円）	
現金預金	7,500	買掛金	3,900	売上原価	10,500	売上高	15,000
売掛金	4,500	資本金	6,000	給料	3,900		
商品	700	利益剰余金	2,800	当期純利益	600		
	12,700		12,700		15,000		15,000

株主資本等変動計算書

令和〇七年四月一日から令和〇八年三月三日まで（単位：千円）

	資 本 金		利益剰余金	
	P 社	S 社	P 社	S 社
当期首残高	27,000	6,000	10,800	2,500
当期変動額 剰余金の配当	—	—	△4,200	△()
当期純利益	—	—	2,400	()
当期末残高	27,000	6,000	9,000	2,800

- ii P 社は、令和〇七年三月三日に S 社の発行する株式の 70 % を 6,250 千円で取得し支配した。取得日の S 社の資本は、資本金 6,000 千円 利益剰余金 2,500 千円であり、S 社の資産および負債の時価は帳簿価額に等しかった。
- iii のれんは償却期間を 20 年間とし、定額法により償却する。
- iv 当期中に S 社が計上した純利益は () 千円であった。
- v 当期中に S 社が支払った配当金は () 千円であった。
- vi P 社と S 社相互間の債権・債務の取引はなかった。
- vii P 社と S 社相互間で売買された資産はなかった。

(3) 和歌山商事株式会社（決算年 / 回 3月3/日）は、令和〇5年4月 / 日に子会社としてA株式会社とB株式会社を設立した。よって、A株式会社とB株式会社の下記の資料と貸借対照表から、次の各問いに答えなさい。

① 次の文の のなかに適当な比率を記入しなさい。また、{ } のなかから、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

負債比率を使い、子会社の企業経営の安全性を判断すると、A株式会社の50%に対して、B株式会社は %である。よって、安全性が高いのは イ {1. A株式会社 2. B株式会社} と判断される。収益性について期末の自己資本の金額を使った自己資本利益率は、A株式会社の %に対して、B株式会社は %である。また、売上債権の期首の金額と期末の金額の平均を使った受取勘定（売上債権）回転率は、A株式会社の24.0回に対して、B株式会社は 回であるので、売上債権の回収状況が良いのは カ {1. A株式会社 2. B株式会社} と判断される。

② 次の金額を求めなさい。

a. A株式会社の買掛金（キの金額） b. B株式会社の商品（クの金額）

A株式会社の資料

- i 損益計算書に関する金額（一部）
 売 上 高 ¥54,000,000
- ii 財務比率
 総資本回転率 3.0回
 総資本利益率 12%
 （期末の総資本による）
 当 座 比 率 200%
 流 動 比 率 240%
 固 定 比 率 90%

iii 商品の平均在庫日数は14.6日であった。
 （ / 年を365日とする）商品回転率は期首と期末の商品有高の平均と売上原価を用いている。なお、期首商品棚卸高は ¥1,206,000である。ただし、棚卸減耗損と商品評価損は発生していない。

iv 期首の売上債権の金額は ¥2,360,000である。

貸 借 対 照 表

A株式会社	令和〇8年3月3/日	(単位：円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	1,754,000	支払手形	740,000
受取手形	700,000	買 掛 金	(キ)
売 掛 金	1,440,000	短期借入金	1,320,000
有 価 証 券	2,106,000	未払法人税等	300,000
商 品	1,170,000	長期借入金	2,366,000
前払費用	()	退職給付引当金	634,000
建 物	2,200,000	資 本 金	7,600,000
備 品	2,520,000	繰越利益剰余金	4,400,000
土 地	()		
特 許 権	450,000		
	()		()

B株式会社の資料

- i 損益計算書に関する金額（一部）
 売 上 原 価 ¥34,650,000
- ii 財務比率
 総資本回転率 2.5回
 総資本利益率 4%
 （期末の総資本による）
 売 上 原 価 率 70%
 当 座 比 率 126%

iii 商品の平均在庫日数は29.2日であった。
 （ / 年を365日とする）商品回転率は期首と期末の商品有高の平均と売上原価を用いている。なお、期首商品棚卸高は ¥2,684,000である。ただし、棚卸減耗損と商品評価損は発生していない。

iv 期首の売上債権の金額は ¥2,992,000である。

貸 借 対 照 表

B株式会社	令和〇8年3月3/日	(単位：円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額
現金預金	()	支払手形	2,320,000
受取手形	3,000,000	買 掛 金	770,000
売 掛 金	1,508,000	短期借入金	1,750,000
商 品	(ク)	未払法人税等	660,000
前払費用	()	長期借入金	2,900,000
備 品	2,000,000	退職給付引当金	2,400,000
土 地	1,900,000	資 本 金	7,600,000
建設仮勘定	6,000,000	繰越利益剰余金	1,400,000
	19,800,000		19,800,000

3

山形商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項によって、

- (1) 報告式の損益計算書を完成しなさい。
- (2) 報告式の貸借対照表（負債の部と純資産の部）を完成しなさい。
- (3) 貸借対照表に記載する商品の金額を求めなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和〇2年4月/日から令和〇3年3月3/日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥ 1,710,680	当座預金	¥ 2,564,000	電子記録債権	¥ 2,420,000
売掛金	3,240,000	貸倒引当金	14,400	売買目的有価証券	2,786,000
繰越商品	6,078,000	仮払法人税等	1,740,000	建物	8,100,000
建物減価償却累計額	1,134,000	備品	3,000,000	備品減価償却累計額	1,500,000
土地	11,030,000	ソフトウェア	500,000	その他有価証券	2,430,000
電子記録債務	685,000	買掛金	2,690,480	長期借入金	6,000,000
退職給付引当金	4,113,000	資本金	13,200,000	資本準備金	1,680,000
利益準備金	1,440,000	別途積立金	612,000	繰越利益剰余金	334,800
売上	95,352,000	受取配当金	127,200	仕入	66,746,400
給料	9,879,600	発送費	2,100,000	広告料	2,374,000
支払手数料	14,000	水道光熱費	708,000	消耗品費	160,200
保険料	615,600	租税公課	112,800	雑費	228,000
支払利息	129,600	固定資産売却損	216,000		

付記事項

- ① 電子記録債権のうち ¥720,000 を取引銀行で割り引くために電子債権記録機関に譲渡記録の請求をおこない、割引料 ¥21,800 を差し引かれた手取金 ¥698,200 が当社の当座預金口座に振り込まれていたが、記帳していなかった。
- ② 支払手数料 ¥14,000 は、売買目的で北東商事株式会社の株式 700 株を / 株につき ¥3,980 で買入れたときの手数料と判明したので、適切な科目に訂正した。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 1,980 個 原 価 @ ¥3,000
 実地棚卸数量 1,900 個 正味売却価額 〃 〃 2,920
 ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
 - b. 外貨建取引の円換算 当社が保有している外貨建取引による売掛金は、取引日の為替レートで円換算しており、為替予約はおこなっていない。
- | | 取引額 | 取引日の為替レート | 決算日の為替レート |
|-----|-----------|------------|------------|
| 売掛金 | 15,000 ドル | / ドル 120 円 | / ドル 124 円 |
- c. 貸倒見積高 電子記録債権と売掛金の期末残高に対し、それぞれ / % と見積もり、貸倒引当金を設定する。
 - d. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。
 売買目的有価証券：北東商事株式会社 700 株 時価 / 株 ¥4,200
 ※北東商事株式会社の株式は、付記事項②のものである。
 その他有価証券：南西物産株式会社 500 株 時価 / 株 ¥5,100
 - e. 減価償却高 建物：取得原価 ¥8,100,000 残存価額は零 (0) 耐用年数は 50 年とし、定額法により計算している。
 備品：取得原価 ¥3,000,000 残存価額は零 (0) 耐用年数は 6 年とし、定額法により計算している。
 - f. ソフトウェア償却高 ソフトウェアは、自社で利用する目的で当期首に ¥500,000 で取得したものであり、利用可能期間を 5 年とし、定額法により償却する。
 - g. 保険料前払高 保険料のうち ¥420,000 は、令和〇2年9月/日から / 年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
 - h. 利息未払高 ¥ 24,000
 - i. 退職給付引当金繰入額 ¥ 998,000
 - j. 法人税・住民税及び事業税額 ¥3,184,000

4 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現 金	当 座 預 金	定 期 預 金	売 掛 金
売買目的有価証券	前 払 金	備 品	リ ー ス 資 産
鉱 業 権	満期保有目的債券	買 掛 金	契 約 負 債
未 払 配 当 金	リ ー ス 債 務	退 職 給 付 引 当 金	資 本 金
資 本 準 備 金	その他資本剰余金	利 益 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金
新 株 予 約 権	役 務 収 益	為 替 差 損 益	有 価 証 券 利 息
有価証券売却益	仕 入	鉱 業 権 償 却	有 価 証 券 売 却 損

- a. 売買目的で額面 ¥2,500,000 の社債を ¥100 につき ¥97.60 で買い入れ、代金は買入手数料 ¥12,000 および端数利息 ¥6,000 とともに小切手を振り出して支払った。
- b. 佐賀産業株式会社は、当期首において、次の条件によってリース会社とリース契約を結び、コピー機を調達した。このリース取引はファイナンス・リース取引に該当する。なお、会計処理は利子抜き法によること。
(決算日は年 / 回 3 月 3 / 日)
- リース期間 5 年 リース料年額 ¥200,000 (毎年 3 月末日払い)
見積現金購入価額 ¥900,000
- c. 大学受験に向けた予備校を経営している長崎学園は、来月から 6 か月間開講する講座の受講料 ¥2,400,000 を現金で受け取った。
- d. 従業員が退職し、退職一時金 ¥20,000,000 を定期預金から支払った。ただし、退職給付引当金勘定の残高が ¥100,000,000 ある。
- e. 熊本商事株式会社は、株主総会において、剰余金 ¥7,500,000 (その他資本剰余金 ¥3,000,000 繰越利益剰余金 ¥4,500,000) の配当をおこなうことを決議した。なお、配当にともない、資本準備金 ¥300,000 利益準備金 ¥450,000 を計上する。
- f. 大分商事株式会社は、次の条件で発行した新株予約権のうち 10 個の権利行使があったので、新株 50 株を発行し、権利行使価額の払込金を当座預金とした。ただし、会社法に規定する最高限度額を資本金に計上しないことにした。

発 行 条 件

発 行 総 数 : 20 個 (新株予約権 / 個につき 5 株を付与)
払 込 金 額 : 新株予約権 / 個につき ¥40,000
権利行使価額 : / 株につき ¥60,000
権利行使期間 : 令和 4 年 10 月 / 日から令和 5 年 9 月 30 日

- g. 鹿児島鉱業株式会社 (決算年 / 回 3 月 3 / 日) は、決算にあたり、生産高比例法を用いて鉱業権を償却した。なお、この鉱業権は当期の 10 月 / 日に ¥300,000,000 で取得し、当期に 12,000 トンの採掘量があった。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は 500,000 トンであり、鉱業権の残存価額は零 (0) である。

1 級会計模擬試験問題 第11回 [解 答 用 紙]

1

(1)

ア	イ	ウ	エ

(2)

ア	イ	ウ

2

(1)

ア		イ		ウ		エ	
---	--	---	--	---	--	---	--

(2)

連 結 貸 借 対 照 表

P 社				令和〇 8 年 3 月 3 / 日				(単位：千円)			
現 金 預 金				26,450	買 掛 金			9,900			
売 掛 金 ()	資 本 金 ()			
商 品				5,500	利 益 剰 余 金 ()			
の れ ん ()	非 支 配 株 主 持 分 ()			
				()				()			

連 結 損 益 計 算 書

P 社				令和〇 7 年 4 月 / 日から令和〇 8 年 3 月 3 / 日まで				(単位：千円)			
売 上 原 価				52,500	売 上 高			75,000			
給 料				19,710							
の れ ん 償 却 ()							
当 期 純 利 益 ()							
				()							
非支配株主に帰属する当期純利益				()	当 期 純 利 益 (75,000			
親会社株主に帰属する当期純利益				()							
				()				()			

(3) (注意) エとオについては、小数第 / 位まで示すこと。

①

ア		%	イ		ウ		%	エ		%	オ		回	力
---	--	---	---	--	---	--	---	---	--	---	---	--	---	---

②

a	¥		b	¥	
---	---	--	---	---	--

1 得点		2 得点		3 得点		4 得点		合計	
---------	--	---------	--	---------	--	---------	--	----	--

組	番号	名	前

3

(1)

損 益 計 算 書

山形商事株式会社

令和〇2年4月/日から令和〇3年3月31日まで

(単位：円)

I 売 上 高

95,352,000

II 売 上 原 価

1. 期 首 商 品 棚 卸 高 ()

2. 当 期 商 品 仕 入 高 ()

合 計 ()

3. 期 末 商 品 棚 卸 高 ()

()

4. () ()

5. () ()

売 上 総 利 益

()

()

III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

1. 給 料 9,879,600

2. 発 送 費 2,100,000

3. 広 告 料 2,374,000

4. () ()

5. () ()

6. ソフトウェア償却 ()

7. () ()

8. 水 道 光 熱 費 708,000

9. 消 耗 品 費 160,200

10. 保 険 料 ()

11. 租 税 公 課 112,800

12. () ()

営 業 利 益

()

()

IV 営 業 外 収 益

1. 受 取 配 当 金 127,200

2. 為 替 差 益 ()

3. () ()

V 営 業 外 費 用

1. 支 払 利 息 ()

2. () ()

経 常 利 益

()

()

VI 特 別 損 失

1. 固 定 資 産 売 却 損 216,000

216,000

税 引 前 当 期 純 利 益

()

法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税

()

当 期 純 利 益

()

(2)

山形商事株式会社

貸 借 対 照 表

令和〇〇年〇月〇日

(単位：円)

資 産 の 部

資 産 合 計

40,369,880

負 債 の 部

I 流 動 負 債

1. 電 子 記 録 債 務

685,000

2. 買 掛 金

2,690,480

3. 未 払 費 用

()

4. ()

()

流 動 負 債 合 計

()

II 固 定 負 債

1. 長 期 借 入 金

6,000,000

2. ()

()

固 定 負 債 合 計

()

負 債 合 計

()

純 資 産 の 部

I 株 主 資 本

(1) 資 本 金

13,200,000

(2) 資 本 剰 余 金

1. 資 本 準 備 金

1,680,000

資 本 剰 余 金 合 計

1,680,000

(3) 利 益 剰 余 金

1. 利 益 準 備 金

1,440,000

2. その他利益剰余金

① 別 途 積 立 金

612,000

② 繰越利益剰余金

()

利 益 剰 余 金 合 計

()

株 主 資 本 合 計

()

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

1. その他有価証券評価差額金

()

評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計

()

純 資 産 合 計

()

負 債 及 び 純 資 産 合 計

()

(3)

貸借対照表に記載する商品の金額 ㌦

組	番号	名 前

3	
得点	

4

	借方	貸方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

4

得点